

氏名	はし ぐち かつ とし 橋 口 勝 利
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学位記番号	経 博 第 231 号
学位授与の日付	平成 17 年 11 月 24 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	経 済 学 研 究 科 経 済 動 態 分 析 専 攻
学位論文題目	両大戦間期知多綿織物業の発展

(主査)
論文調査委員 教授 今久保幸生 教授 岡田知弘 助教授 渡辺純子

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、近代日本の綿織物業が産地綿織物業に支えられて急速な発展を遂げた事実を踏まえ、両大戦間期におけるそうした有力産地綿織物業のひとつであった愛知県の知多産地綿織物業を対象にすえて、その発展の構造と要因を未公開経営一次史料の実証分析によって明らかにしたものである。本論文は、序章の課題設定、本論部分にあたる第1～4章、および終章から構成される。

序章では、産地綿織物業や産業集積、下請制等に関する研究蓄積を整理しつつ、自らの課題を設定する。すなわち、先行研究は、両大戦間期における産地綿織物業の発展要因として、①従来の国内向け小幅綿布生産から輸出向け広幅綿布生産への転換（広幅化）、②集散地問屋の産地綿織物業に対する流通面での主導性、③工業組合が製品開発や製品管理にそれぞれ大きく貢献したこと、を挙げてきた。これによれば、産地機業家の発展は、輸出綿布を扱う大都市の集散地問屋と関わることによって可能になったことになる。

これに対して、本論文は、産地綿織物業において集散地問屋と取引関係を結ぶことができたのは、産地内でも比較的大規模な機業家に限られたのであり、多数の産地中小機業家はこれとは異なる取引関係を構築してきたと指摘する。そして、これらの産地中小機業家と産地問屋との取引関係こそが、産地と「外部市場」との「情報の非対称性」を調整する産地問屋の役割とともに、産地綿織物業の重要な発展要因をなすとの仮説を提示する。序章では、この仮説を、①産地・消費地市場間の取引関係における産地問屋の活動と、②産地問屋が賃織工場を組織する生産組織（下請制）、との2つの側面に即して具体的に検証することが課題として設定される。

第1章では、愛知県知多地方の綿織物生産の全国的な位置とその製品、生産形態上の特徴等が各種の統計資料を渉猟することにより概観される。これによれば、愛知県知多地方は全国的に有数の綿織物産地であり、広幅白木綿に加えて小幅白木綿生産の比重が高かった。生産形態としては、独立の力織機工場による生産に加え、とりわけ問屋制家内工業や下請制による生産が広く普及していた。そして以上の概観から、知多産地綿織物業の発展において産地問屋の重要性が高かったことが確認される。

産地問屋の流通活動を扱う第2章では、産地問屋が市場向けの綿布販売を行う際に、流通再編と産地統制を行っていたことが、知多の有力産地問屋、瀧田商店の事例分析によって明らかにされる。すなわち、第一に、瀧田商店は、第一次大戦後の恐慌を迎え、輸出市場向け綿布取扱から国内市場向け綿布取扱へと経営方針を転換した。その際、取引相手先を名古屋綿布商から東京綿布商へ切り替え、原料綿糸の転換も取引相手の切り替えによって実現した。言い換えれば、知多産地問屋は、自身の販売戦略に基づき流通を自立的に再編した。第二に、知多産地問屋を主体として構成された知多郡白木綿同業組合が、産地を統制する役割を果たし、産地の競争力維持に大きく貢献していた。すなわち、①知多郡白木綿同業組合は、アウトサイダー規制や品質検査を厳格化し、市場の信頼性や確保を実現した。②産地問屋間の取り決めにより同業組合規模による産地全体の生産調整を行うことで、産地の過剰生産や過剰在庫、ひいては製品値崩れを防いでいた。以上により、市場の再編

や統制において産地問屋が基軸的な役割を演じていたことが明らかにされる。

産地問屋の生産組織を扱う第3章では、主として産地問屋が力織機を導入した中小規模織布工場をどのように組織したかが、やはり産地問屋、瀧田商店の事例によって明らかにされる。すなわち、研究史は、産地問屋が自ら力織機工場を設立して産地発展を主導してきたと評価し、それは、①工賃上昇による生産コスト圧迫、②賃織工場による粗製濫造問題、という問屋制の不利益を解消するためであったとしてきた。ところが、知多産地では、1920年代に中小規模の力織機工場が生まれ、産地問屋はそれを賃織（下請）工場として組織するかたちの生産の組織化を行っている、というのである。本論文によれば、産地問屋が力織機工場を賃織工場として組織したのは、①賃織工場を品目ごとに組織することで多品種少量生産を実現でき、②取引相手の賃織工場数を増減させることで生産量を調節できる、という利点が得られたことによる。他方、このような生産の組織化、すなわち下請制に伴う不利益面については、産地問屋が同業組合規模での工賃規制を行うことでコスト管理を実現するという対応を行うことができた。このように、知多産地問屋は下請工場を組織する上で、利点を享受し、不利益はこれに適切に対応するかたちで賃織工場を組織した。

第4章は、知多産地の機業家富貴織布株式会社の事例を中心に、産地の中小規模織布工場の独自の経営活動を解明するという接近方法により、第3章で指摘した下請制の一面を解明している。すなわち、富貴織布は、産地問屋の賃織工場として操業していたが、特定の問屋に拘束されることなく、取引条件に応じて取引先の問屋を選択し、状況によっては自ら綿布販売に乗り出すこともあった。また、新規設備の導入などの積極的な合理化や、労働者の長期雇用を推し進めることにより生産能率の向上を図り、競争力をつけていった。また、富貴村内を中心とした株式募集や金融機関を通じた資金調達も、こうした富貴織布の活動を可能にした。以上について、本論文は、富貴織布の活動が、中小規模機業家に独自の経営活動が存在し、これが産地綿織物業発展の一翼を担っていたことを示すもの、との解釈を与えている。

終章では、以上の分析が総括され、またこれらが「在来産業が機械化を推し進める中で地域が再編成されて発展をとげてゆくパターン」を描き出したものとの、事実上産業集積の存続の論理とも関わらしめた意味づけがなされ、最後に今後の研究の展望が提示される。

論文審査の結果の要旨

本論文のとくに高く評価される点は以下の通りである。

第一に、本論文は、戦前日本の産地綿織物業に関する先行研究に対する明晰な批判的整理を通じて、自らの研究課題、すなわち知多産地綿織物業の発展構造の基本的特質の解明がもつ研究史上の独自の意義を説得的に提示しえており、しかもこの発展構造の基本的特質を仮説として提示した上で、同仮説を第一級の非公刊経営史料の渉猟によってこれまた説得的に実証している。同時に、この実証研究により、日本綿織物業史研究の発展に裨益するいくつもの貴重な事実発見を行っている。これらは、それぞれ本論文の特筆に値する貢献をなす。

第二に、本論文は、具体的には、戦間期における輸出市場の重要性を強調する研究史に対して、国内市場向けの経営戦略が知多産地綿織物業の発展を支えた事実にも光を当てた上で、有力産地問屋、瀧田商店と産地力織機工場、富貴織布株式会社とを中心とする実証分析により、国内市場を蓄積基盤とする知多産地綿織物業の発展を、①知多産地問屋が、消費地市場である東京の問屋との製品の品質、価格等をめぐる統制を、東京問屋に一方的に従属するのではなく、自らの主体性を維持するかたちで実施したこと、②産地においては、農村の賃機職人を組織した問屋制生産の形態から、自社工場と力織機を導入した産地工場の賃織組織化、および場合により産地力織機工場からの購買といった諸方式の併用に切り替え、後者の手段を通じて、景気変動や多品種需要に対応しうる柔軟な多品種生産と品質・価格の維持・調整を実現しえたこと、③力織機工場側も、問屋への一社専属ではなく、複数の問屋への納入や自社製品販売とを併用することにより非従属的な経営の維持・発展を行ったこと、以上の基本構造に即して明らかにしていることが、この分野の研究水準を高める最大の寄与となっている。

第三に、同時に、本論文は、以上の発展構造の解明を通じて、知多産地綿織物業の場合が、産地綿織物業発展の通説とは異なり、産地問屋による力織機工場の賃織組織化がやがて自工場化に発展するまでの過渡的な生産組織の形態ではなく、それ自体持続性をもつ独自の産業発展の類型をなすことを明らかにしたことも、理論面と実証面の注目すべき業績として評価される。

第四に、以上の発展構造の解明は、歴史的に形成された知多綿織物業産地という特定の産業集積が、どのようなメカニズムで存続したかの論理を明らかにするものともなっている。本論文が、事実上、産地問屋が、ひとつの産業集積としての知多綿織物業産地の「リンケージ企業」として、産地の生産者と消費地問屋とを媒介するとともに、それによって産地が消費地問屋に従属しないかたちでの発展の鍵としての役割を担っていたこと、および、産地内における産地問屋と力織機工場との間には、単純な支配・従属関係では説明しえない多様な分業関係が形成され、そこには利害の共同性もあったこと、しかも、基本的にこれらが産地の発展構造を構成するかたちで再生産されてゆくものであったこと、を明らかにしているのが、それにあたる。これらは、産業集積論の研究水準の引き上げにも寄与する業績であるといえることができる。

しかし、本論文にも問題がないわけではない。

第一に、本論文は、産地問屋を「地域商人」の概念で把握しようとしているが、事例となった有力産地問屋の瀧田商店は流通過程に関与するだけではなく綿布の自社工場生産も行っているゆえに、「地域商人」概念で捉えるのには無理がある。

第二に、本論文は、国内市場と輸出とを市場選択の二元論で捉えているが、国内市場向けも輸出向けも、産地問屋の消費地問屋や輸出業者に対する自立性の問題を除けば、産地の生産構造自体の違いとは結びついていないと考えられるゆえに、市場の二元論的な説明は必ずしも説得的とはいえない。

第三に、本論文は、それが主題として設定した、歴史的に形成された知多産地綿織物業の戦間期における発展の基本構造、その意味における存続の基本的論理については、これをよく説明している反面、知多産地綿織物業の発展の前提条件をなす知多産地の形成の論理についての考察が不十分である。

とはいえ、以上の問題点の殆どは、著者自らも認めているように、著者にとって今後の研究課題とすべき諸論点でもある。またこれらは、谷本雅之による「小農経営」あるいは「自営業就業」に根拠をおく「在来的経済発展」を内実とする「もう一つの『工業化』」論に基づく産地綿織物業発展論とも、阿部武司による大規模工場主導型産地綿織物業発展論とも異なる、産地問屋主導および産地問屋とそれが組織する中小規模力織機工場とが利益共同性を保っていた知多綿織物業産地の独自の発展の基本構造を、膨大な一次史料の精細緻密な分析によって説得的に解明した本論文の、学界に対する貴重な貢献をいささかも損なうものではない。よって本論文は、博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。

なお、平成17年6月30日論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。